

堺市学校施設整備計画 概要版

1. 堺市学校施設整備計画について

計画策定の背景

○昭和40年代から50年代にかけての児童・生徒数の急増期に教室数の確保を優先するため、学校施設の新増改築を行ってきたことから、今後10年で学校施設全体の約7割の建物が一斉に更新の時期を迎えることとなり、多大な財政負担が必要となるため、経費の抑制及び平準が大きな課題となっています。

計画の目的と位置付け

○今後の学校施設の総合的かつ計画的な管理を行うための基本的な考え方として、適切な維持管理・更新等を行うため「堺市公共施設等総合管理計画」（以下、「総合管理計画」とする。）を上位計画とする個別施設計画として「堺市学校施設整備計画」（以下、「学校施設計画」とする。）を策定。

計画期間

○令和2年度（2020年度）から令和11年度（2029年度）の10年間

計画対象施設

○本市が所有する学校施設の非木造の建物で、延床面積200㎡超または2階以上の校舎及び体育館、給食調理場を対象とします。

2. 学校施設のめざすべき姿について

■堺っ子の成長を支える良好な学校教育環境の確立（「堺市教育大綱」より抜粋）

○静謐な教育環境をはじめ、安全・安心で良好な学校環境の確保、学校規模の適正化などに取り組み、堺っ子の成長を支えるより良い環境づくりを進めます。

■安全・安心で良好な教育環境の整備（「第2期未来をつくる堺教育プラン」より抜粋）

○学校施設・設備の計画的な整備

学校施設・設備上の課題に対応するため、安全・安心で良好な学校環境の整備に取り組みます。

○学校規模の適正化

学校規模に起因する様々な教育課題を解消し、教育環境の充実を図るため、学校規模の適正化に取り組みます。

3. 学校施設の現状

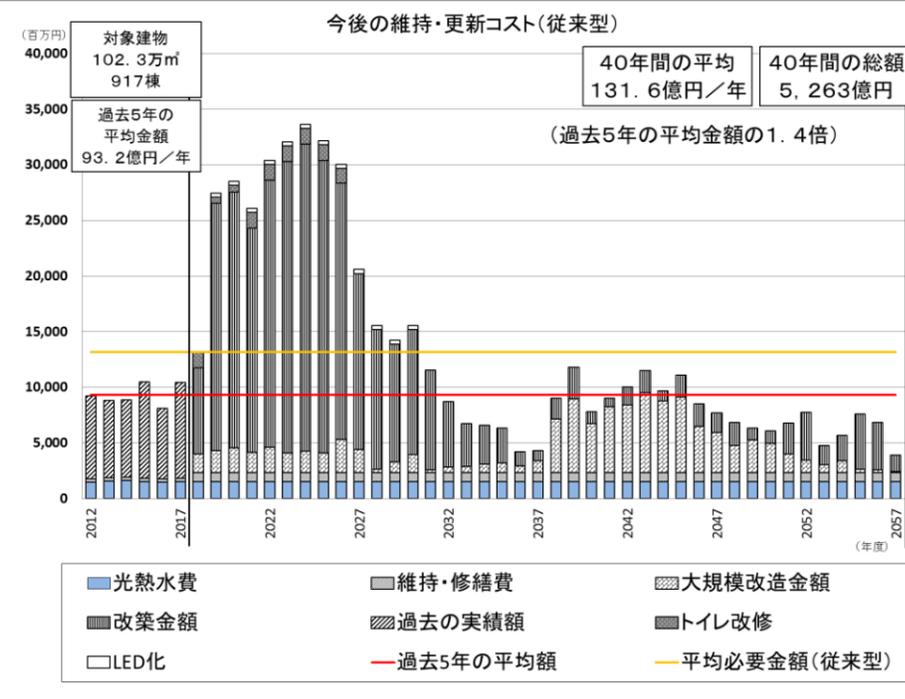
学校施設の保有状況

○幼稚園9園 小学校92校 中学校43校 高等学校1校 支援学校3校

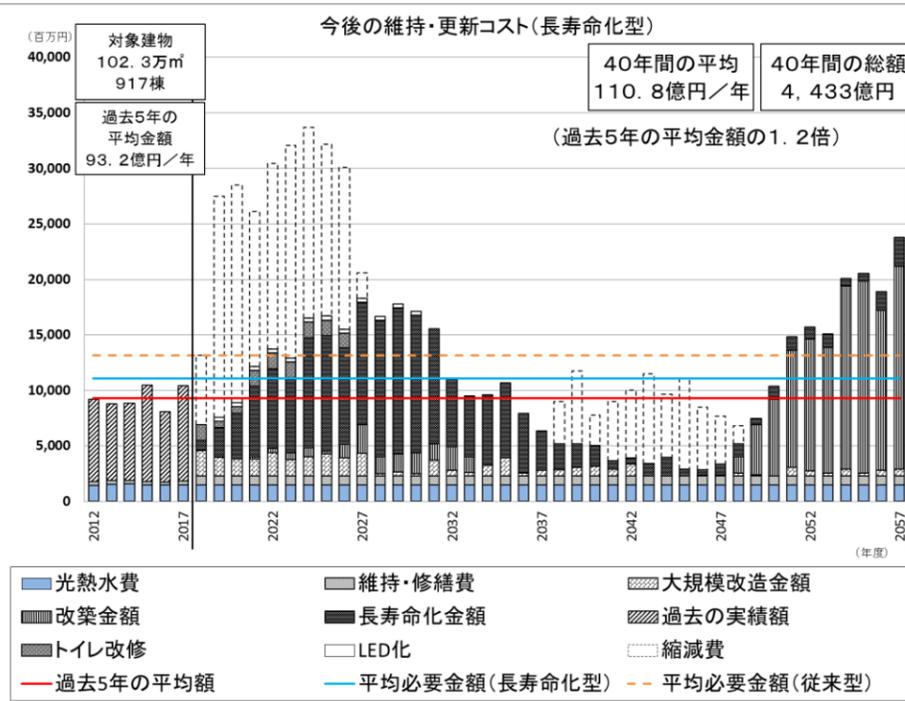
○学校施設の保有状況は、市有施設の約50%を占めています。また、学校施設の約80%が建築後30年以上経過しており、今後10年間でこれらの建物が40年以上経過することとなり、老朽化の進行による大規模な改修や建替え・更新の時期を迎えているといえます。

学校施設整備費の事業費試算

図表 従来型（建替えを主とした更新）での試算



図表 長寿命化型での試算



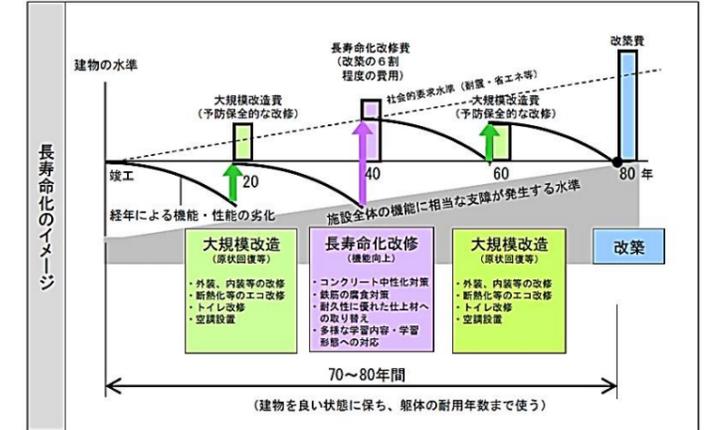
○従来型と長寿命化型を試算すると、試算上では、40年間の総額で約830億円の経費削減が図られ、財政負担の平準化の効果が期待できます。

4. 学校施設の整備方針

学校施設の整備方針

I 「既存施設を有効活用する長寿命化への転換」

改修に適さない建物や必要最低限の仕様で建築された鉄骨造の体育館、給食調理場を除いて、既存施設を有効活用する長寿命化へと転換していくこととし、従来45年程度で建替えしていたものを目標使用年数70～80年に設定します。なお、幼稚園施設については、施策の方向性に合わせて、今後検討していきます。



II 「学校の施設規模の最適化」

学校の施設規模及び配置計画について、児童・生徒数の推移等を勘案し、除却、再編整備などを検討します。

5. 施設整備の水準等の設定について

改修等の整備水準

○文部科学省が示す「学校施設整備指針」を参考に、各学校の実情や課題等を考慮し整備を進めます。改修にあたっては、既存施設を長期間使用するために耐えうる改修をするために下記の3つの柱を設け、これらを複合的に組み合わせて改修します。

- ①創造的改修 新たな学習空間の創出や学習環境の向上に繋げる改修
- ②劣化改修 劣化した躯体や設備を改善するための改修
- ③機能的改修 これから求められる機能を充足するための改修

6. 実施計画について

実施内容

○5カ年を実施計画の基本単位とし、直近5カ年の計画については、現在進行している継続事業を中心に、児童・生徒数の変化に対処するとともに、老朽化基礎調査等を基に複合的な判断で順位付けをした校舎等の長寿命化改修や外壁改修・屋上防水改修等の部分改修を盛り込んで実施し、併せて平成29年度より10年計画で取り組んでいるトイレの洋式化を実施することとします。なお、この実施計画は、必要に応じて見直すものとします。

7. 学校施設計画の推進について

○本計画の推進に当たっては、PDCAサイクルを活用して適切な進捗管理を行っていきます。